

公益財団法人茨城県教育財団

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 欣一(常勤)	県所管部課	教育庁総務課	
所在地	水戸市見和1-356-2	電話番号	029-225-6587	
ホームページURL	http://www.zaihon.ibk.ed.jp	E-mailアドレス	info@zaihon.ibk.ed.jp	
資本金(基本財産)	10,000	千円	設立年月日	昭和44年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	10,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	広く教育、文化の振興に資する事業を行い、茨城県における教育及び文化の水準の向上及び発展に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	生涯学習関連施設等管理運営事業	1,060,744	1,063,237	897,698	県の指定管理施設を、それぞれの設置目的に沿って適正に管理運営するとともに、県民の多様化する学習機会の要求に対応するために、県が指定する生涯学習関連事業に加え、特色ある自主事業を実施している。
	全体事業に占める割合	57.6%	55.6%	53.9%	
事業2	埋蔵文化財発掘調査事業	768,567	782,875	732,653	国、県、独立行政法人等の開発事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び報告書の刊行を実施し、県民の共有財産である埋蔵文化財の適正な記録保存に努めている。
	全体事業に占める割合	41.7%	41.0%	44.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	12,950	65,279	35,508	・美術振興事業 (永田春水賞の授与及び優秀作品の買上げ)
	全体事業に占める割合	0.7%	3.4%	2.1%	
全体事業		1,842,261	1,911,391	1,665,859	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城県教育財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、昭和44年の設立以来、民間的創意を活用し、効果的かつ合理的な運営を常に心がけながら、県と一体となって本県教育の振興に努めてまいりました。

現在は7つの受託施設において、社会の変化に対応した学習機会の提供や、生活体験を通じた青少年の健全育成、家庭教育への支援、男女共同参画の推進などに取り組んでいるほか、本県の歴史に関する調査研究や資料の収集・保管・展示を行うとともに、各種講座などの普及活動・学習支援にも努めております。

また、埋蔵文化財発掘調査の円滑な実施とともに、現地での説明会や体験学習・見学の受け入れ、出土文化財や郷土の歴史資料を活用した調査成果の展示等により、文化財愛護に係る普及啓発にも取り組んでおります。

今後も、公益財団法人としてより高い公益性及び透明性の確保を念頭に、県民の皆様のニーズにお応えできる事業展開を図るなど、これまで以上に皆様から愛され、信頼される財団となるよう、職員一丸となって力を尽くしてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願いいたします。

平成27年2月 理事長 鈴木 欣一

[経営状況] 公益財団法人茨城県教育財団

(単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,886,449	1,920,103	1,666,251	△ 253,852	
	基本財産運用益	4	4	3	△ 1	
	事業収益	1,875,729	1,907,306	1,664,060	△ 243,246	管理施設の移管に伴う指定管理料等の減
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	10,716	12,793	2,188	△ 10,605	歴史館助成金収入等の減
	経常費用	1,842,261	1,911,391	1,665,859	△ 245,532	指定管理施設の減に伴う事業費の減
	事業費	701,973	1,865,064	1,631,745	△ 233,319	
	管理費	1,140,288	46,327	34,114	△ 12,213	
	うち役員人件費	14,864	14,719	14,455	△ 264	給与減額による減
	うち職員人件費	750,410	738,245	679,331	△ 58,914	人員削減及び給与減額による減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	44,188	8,712	392	△ 8,320	
	経常外収益	0	0	345	345	退職手当計算方法変更に伴う引当資産の引当金超過額の流動資産への振替
	経常外費用	0	13	0	△ 13	
経常外増減額	0	△ 13	345	358		
一般正味財産増減額	44,188	8,699	737	△ 7,962		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	384,732	393,431	394,168	737		
貸借対照表	資産合計	899,034	827,902	760,906	△ 66,996	
	流動資産	377,877	317,284	274,363	△ 42,921	流動負債減少による預金の減
	固定資産	521,157	510,618	486,543	△ 24,075	退職手当支出による減
	負債合計	514,302	434,471	366,738	△ 67,733	
	流動負債	295,228	239,937	197,726	△ 42,211	未払い金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	219,074	194,534	169,012	△ 25,522	プロパー退職による引当金の減少
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	384,732	393,431	394,168	737		
基本財産充当額	10,000	10,000	10,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,498,260	1,388,795	1,317,822	△ 70,973	管理施設移管に伴う指定管理料の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,498,260	1,388,795	1,317,822	△ 70,973	
	財政的関与の割合(%)	79.4%	72.3%	79.1%	6.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		97.6%	98.0%	0.4	
管理費比率	管理費/経常費用	61.9%	2.4%	2.0%	△ 0.4	
人件費比率	人件費/経常費用	41.5%	39.4%	41.6%	2.3	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	73.2%	78.5%	72.5%	△ 6.0	
流動比率	流動資産/流動負債	128.0%	132.2%	138.8%	6.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	0				
	非常勤理事・監事	8	0	1	8	0	1	8	0			
	計	10	0	3	10	0	3	10	0			
職員	管理職	10	8	2	11	8	3	11	8	3	0	
	一般職	97	71	0	90	65	0	84	61	0	△ 6	派遣職員の減
	嘱託・臨時職員等	96			93			81			△ 12	組織の見直しに伴う減
	計	203	79	2	194	73	3	176	69	3	△ 18	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.1年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		47.4歳	6,127.5千円	
										プロパー職員平均給与(年額)		
										5,738.8千円		

[評点集計]

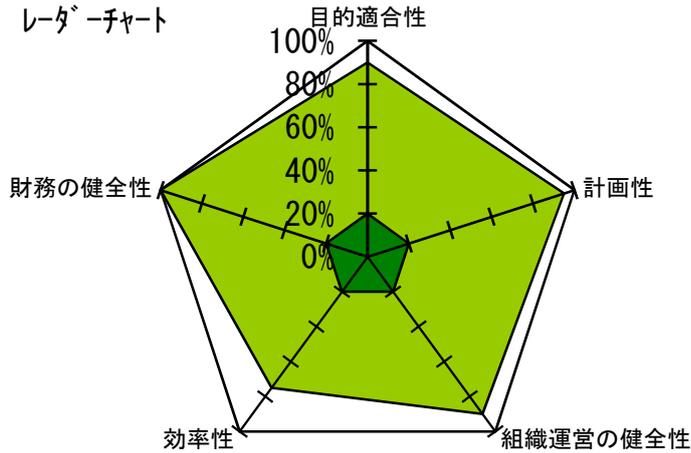
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	87	97	90%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
指定管理施設7施設について、県との基本協定に基づき、それぞれの施設の目的に沿った適切な管理運営に努めるとともに、目標値達成に向け、県民のニーズを把握しながら、利用者の確保に努めた。	生涯学習関連施設等の指定管理施設の管理運営と、埋蔵文化財発掘調査事業等について、中期運営計画及び平成25年度事業計画に基づき実施した。	組織体制の見直しを行い、よりスリムで効率的な組織を目指すとともに、財務・情報保護等に関する内部管理体制の一層の適正化に努めながら運営を行った。	生涯学習関連施設等の管理運営事業については、職員構成の見直しにより県派遣職員等を削減するとともに、埋蔵文化財発掘調査事業については、調査実施方法等を検討することで効率性を高めた。	人件費を含めた管理費のより効率的な執行を図り、経費等の削減に努めた。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>県派遣職員については、現在の削減計画を着実に進め、自立的な運営が可能な組織体制を構築していく。</p> <p>生涯学習関連施設等の指定管理事業については、県民ニーズに的確に応えられるよう、より柔軟な施設運営を行うとともに、利用形態の多様化に応じたサービスに努める。さらに、PR活動を充実させ、利用者数の増加を図りながら、一層の経費の節減による費用抑制に努める。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、効率的な調査方法を積極的に導入するとともに、経費を全体的に見直し、一層の節減に努める。併せて、発掘現場の現地説明会など普及啓発活動を積極的に行い、県民理解の向上を図る。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
引き続き、設立目的に基づく県民ニーズを的確に捉えた事業を実施するよう指導していく。 加えて、施設の特色等を最大限に生かした事業など、指定管理者ならではの事業等の充実を求めていく。	中期運営計画（平成23年度～平成27年度）等に基づき、計画的な運営に努めている。 今後とも、県民ニーズの変化や県の施策等の動向を踏まえて、必要に応じて見直しを行うよう指導していく。	平成25年3月に策定したコンプライアンス規程に基づき、職員の法令遵守及び倫理の保持に努めている。 また、県派遣職員については、現行の削減計画に基づき、着実に削減を進めていく。	公の施設の管理運営に係る指定管理者制度の趣旨を十分に踏まえ、より効率性が高められるよう引き続き指導していく。	公益目的事業比率が97パーセント、流動比率も138パーセントを超えており、公益法人としての事業展開や財政健全性については、特に問題はない。 引き続き、公益法人として適正な事業展開を求めていく。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成25年度は、公益財団法人移行後2年目であったが、公益性を重視した事業の展開、さらに計画的な県派遣職員の削減など、組織体制及び経営状況等の観点から見て、適正な運営が行われたものと認められる。 引き続き、施設の特色を最大限に生かした事業の実施や、財団ならではの県民サービスの向上策など、県民ニーズにあった事業の展開を求めていく。 また、県派遣職員については、引き続き、削減計画に基づき、着実に削減を進めていく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25 目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用者数	千人	548	508	548	491	89.6%	557
		2 普及啓発（説明会実施遺跡数÷発掘遺跡数）	%	52	24	50	27	54.0%	30
	健全性	1 収支比率	%	104	100	100	100	100.0%	100
		2 流動比率（流動資産÷流動負債）	%	128	132	111	139	100.0%	111
	効率性	1 職員1人当りの事業収入	千円	9,202	9,459	9,101	8,578	94.3%	9,344
		2 職員1人当りの施設利用者数	人	3,804	3,552	4,057	3,778	93.1%	4,601
平均目標達成度							88.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>改革工程表に基づき県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、県への人的依存度は依然として高いことから、更なる削減に努められたい。 また、県所管課は、歴史館の次回の指定管理者（平成27年度選定）については、公募による選定を検討されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県派遣職員の削減については、改革工程表に基づき、着実に削減を進めていくとともに、更なる削減に向けて具体的な計画の検討を進めていく。 また、歴史館の指定管理者の選定方法については、歴史館の役割や近年の他県の動向等を踏まえたうえで、改めて検討していく。</p>				